

計算書類に対する注記(法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 車両運搬具、器具及び備品 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	-	-	-
建物(基本財産)	-	-	-
建物	-	-	-
構築物	-	-	-
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	150,000	149,999	1
器具及び備品	145,584	75,825	69,759
合計	295,584	225,824	69,760

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(あすなろの家拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金－当期末における一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あすなろの家拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 特別養護老人ホームあすなろの家
 - イ デイサービスセンターあすなろ
 - ウ 在宅介護支援センターあすなろ
 - エ ショートステイ
 - オ 指定居宅介護支援事業所
 - カ ホームヘルプサービス
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 特別養護老人ホームあすなろの家
 - イ デイサービスセンターあすなろ
 - ウ 在宅介護支援センターあすなろ
 - エ ショートステイ
 - オ 指定居宅介護支援事業所
 - カ ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	232,465,527			232,465,527
建物	731,173,875	1,360,000	25,612,401	706,921,474
	-			-
合計	963,639,402	1,360,000	25,612,401	939,387,001

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	232,465,527		232,465,527
建物(基本財産)	1,197,743,452	490,821,978	706,921,474
建物			-
構築物	210,000	136,640	73,360
機械及び装置	7,770,000	3,506,855	4,263,145
車両運搬具	26,710,282	21,517,211	5,193,071
器具及び備品	77,968,027	61,470,887	16,497,140
有形リース資産	3,641,760	1,760,184	1,881,576
合計	1,546,509,048	579,213,755	967,295,293

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(ケアハウス清水拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、並びに器具及び備品 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金－当期末における一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス清水拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	101,665,346			101,665,346
建物	309,029,608		10,027,028	299,002,580
合計	410,694,954	-	10,027,028	400,667,926

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	101,665,346		101,665,346
建物(基本財産)	506,394,025	207,391,445	299,002,580
建物	-		-
構築物	-		-
機械及び装置	-		-
車両運搬具	-		-
器具及び備品	12,814,921	7,556,990	5,257,931
合計	620,874,292	214,948,435	405,925,857

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(風の子保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・ 建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
・ 退職給付引当金－当期末における一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風の子保育園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,320,000			14,320,000
建物	144,606,685		10,853,635	133,753,050
	-			-
合計	158,926,685	-	10,853,635	148,073,050

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	14,320,000	-	14,320,000
建物(基本財産)	212,934,293	79,181,243	133,753,050
構築物	11,471,900	6,214,403	5,257,497
車両運搬具			-
器具及び備品	11,869,094	11,058,635	810,459
合計	250,595,287	96,454,281	154,141,006

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(心身障がい者施設ともの家拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、保証金 一定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 賞与引当金－職員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上している。
 - ・ 退職給付引当金－当期末における一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人静岡社会福祉事業共済会の実施する退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 心身障がい者施設ともの家拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 就労継続支援ともの家
 - イ 生活介護ともの家
 - ウ グループホームとも
 - エ グループホームSUN
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 就労継続支援ともの家
 - イ 生活介護ともの家
 - ウ グループホームとも
 - エ グループホームSUN

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,300,177			118,300,177
建物	89,742,349		4,466,162	85,276,187
建物付属設備	24,757,112		2,999,642	21,757,470
合計	232,799,638	-	7,465,804	225,333,834

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	118,300,177		118,300,177
建物(基本財産)	137,857,779	52,581,592	85,276,187
建物附属設備(基本財産)	38,507,817	16,750,347	21,757,470
建物	6,031,142	5,654,440	376,702
構築物	1,585,639	350,194	1,235,445
車両運搬具	9,302,255	4,375,734	4,926,521
器具及び備品	12,591,000	9,627,522	2,963,478
有形リース資産	4,471,200	2,052,280	2,418,920
合計	328,647,009	91,392,109	237,254,900

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし